



平成 29 年 5 月 11 日

各 位

会 社 名 エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社
代表者名 代表取締役社長 牧 貞夫
(コード番号 8933 東証第 1 部)
問合せ先 財務部長 鳥越 穰
(TEL 03-6811-6424)

支配株主等に関する事項について

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
日本電信電話株式会社 (NTT)	親会社	67.3	—	67.3	株式会社東京証券取引所 市場第一部 ニューヨーク証券取引所(アメリカ合衆国)

(注) ニューヨーク証券取引所については、平成 29 年 4 月 3 日をもって上場を廃止しております。

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、NTTグループにおける唯一の総合不動産会社であり、自ら経営責任を負い、独立して事業経営を行っております。ただし、重要な問題については親会社であるNTTとの話し合い、またはNTTに対する報告を行っておりますが、当社の意思決定を妨げたり、拘束したりするものではありません。

なお、NTTの平成 29 年 3 月末における持株比率は 67.3%であり、同社は当社に対する会社法上の多数株主としての権利を有しております。

3. 支配株主等との取引に関する事項

該当事項はありません。

4. 親会社又は支配株主（親会社を除く。）との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社はNTTとの間で、相互の自主、自律性を尊重しつつ、NTTグループ全体の利益の最

大化を通じてNTTグループ各社の利益を最大化することを目的としたグループ経営に関わる契約を締結し、それに基づきグループ経営運営費の支払を行っております。これにより、当社は各種の助言、NTTブランドの使用、グループ広報の実施等の役務および便益の包括的な提供を受けており、このことは、当社の信用力や信頼性の向上につながり、事業遂行上のメリットになるものと考えております。

その他、当社は、NTTグループとの間で建物賃貸借契約を締結し賃料収入を得ておりますが、賃貸価格の決定方法については一般の取引先と同様の条件を基本とし、近隣相場や市場価格を参考に双方協議の上決定しております。

なお、オフィス・商業事業におけるNTTグループとの取引状況は以下のとおりであります。

(オフィス・商業事業(連結)におけるNTTグループとの取引)

	平成28年3月期	平成29年3月期
オフィス・商業事業収益(百万円)	105,370	113,613
NTTグループからの収益(百万円)	18,579	16,507
NTTグループからの収益/オフィス・商業事業収益(%)	17.6	14.5

(注) 前連結会計年度の業績については、当連結会計年度より変更したセグメント区分に組替えております。

物件売却等の影響を除いた、オフィス・商業事業におけるNTTグループとの取引状況は以下のとおりです。

	平成28年3月期	平成29年3月期
オフィス・商業事業収益(百万円)	83,387	83,944
NTTグループからの収益(百万円)	18,579	16,507
NTTグループからの収益/オフィス・商業事業収益(%)	22.3	19.7

(注) 前連結会計年度の業績については、当連結会計年度より変更したセグメント区分に組替えております。

5. 親会社等との人的関係

当社では、NTTグループより受け入れる社員につきましては、出向ではなく、転籍としております。また当社は、本資料の提出日現在において、取締役および監査役としてNTTから各1名を招聘しておりますが、その就任は当社からの要請に基づくものであり、当社は独自の経営判断を行っております。

(役員(兼職)状況)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業の役職	就任理由
取締役	高美 浩一	日本電信電話株式会社 経営企画部門 担当部長	幅広い経営的視点を取り入れるため当社から就任を依頼
監査役	武田 晴信	日本電信電話株式会社 財務部門 担当部長	

(注) 当社の取締役14名、監査役4名のうち、親会社との役職を兼任している役員は当該2名のみであります。

6. 親会社等からの独立性確保の状況

当社は、NTTグループの中で不動産事業を全国規模で行う企業として、自ら経営責任を負い、独立して事業経営を行っております。前2から5に記載のとおり、親会社からの一定の独立性は確保されているものと考えております。

以 上